

## 医政メモ

## Q&amp;A

## 2200億円医療費削減政策の継続について

**Q**：毎年、社会保障費2200億円削減が続くということとは

**A**：2001年、小泉政権が誕生し、聖域なき構造改革という名のもとに、平成14年（2002年）から医療制度改革法案、2006年からは医療費適正化計画のもと、医療費の自然増が削減されてきました。財務省、厚労省の資料によると、平成14年は診療報酬のマイナス改定もあり3000億円の削減目標がたてられ、以後、平成20年まで2200億円の自然増抑制策がとられてきました。で、そのために改定された施策は変更されていません。ということとは、平成20年度は、平成14年度からの分が加算されて、計1兆6200億円の自然増削減が行われたということになります。平成20年度の自然増見込は7500億円ですから、単年度で見ると、1兆円近く医療費そのものを削減することになります。これでは医療関係者がいくら犠牲的奉仕精神で働いたとしても、老年人口が幾何級数的に増えている日本では、医療が崩壊するのは自然の成り行きです。医療崩壊の原因はこれ以外にも、新医師臨床研修医制度の実施が挙げられますが、北海道医師会での代議員会では、医者不足の地域からの悲痛な訴えが、ほかの代議員の心を揺さぶりました。北海道医師会もこの声をもとに行動し、日本医師会、中央にいる政治家に届けてくれると信じています。札幌市も決して医師が充足しているというわけではないと思いますが、北海道のほかの地区と比べると、恵まれています。会員福祉部では、林下部長のもと「札幌市医師会ドクターバンク」を運営し、地方の医療機関の申し込みがあれば、登録されている医者の派遣、土日の当直等、の要望に応えようとしています。是非、地方の窮状を見るに見かね自分も何か打開のため力

を貸したいという方は、札幌市医師会までご連絡ください。

**Q**：市場原理主義者の2200億削減の根拠は

**A**：聖域なき国庫支出削減で、国債、借入金、政府保証債といった国の借金を減らさないと、国際社会の信任が得られないという説明でした。国際社会の信任がないと、国は成り立たないのか、という疑問が出てきますが、実際2002年から医療費は、公共事業費とともに削減されてきました。それにもかかわらず、借金は増えて、GDP比1.8倍、790兆円までに増加しました。ほかのG8諸国では借金はほぼGDP比の1倍ですから確かに大きく、S&Pの格付けでも日本は低い評価になっています。でもこれによって庶民の生活が被害を被ったという話は聞きません。もともと、S&Pといった格付け会社は、欧米の社債等を買うための指標で、日本には重きを置いていませんし、関心はあまりないようです。サブプライム問題で、アメリカの証券会社がバタバタと倒産、政府管理等になっていますが、その会社の格付けは、1か月前までAランクでした。あまり信頼は置けないと思います。欧米では、国も金融関係企業も、これからサブプライム問題で、借金が急増します。そうなると、市場原理主義者の言う国際社会への信任も、格付けも日本は、欧米諸国と変わらなくなると思います。実際、三菱東京UFJ銀行は、アメリカで証券会社2位のモルガン・スタンレー証券に出資し、関連会社とするようですし、野村証券も、倒産した証券会社、リーマン・ブラザーズの海外支店を買収することになりました。日本のバブル崩壊後の失われた10年を、アメリカを中心とした欧米諸国は追っている気がします。これから市場原理主義を信奉している人たちの根拠

は、希薄になっていくと思います。1980年代からの、レーガン大統領から続いた新保守主義、規制緩和と、小さな政府がいいという理念は揺らいでいます。実際、アメリカ大統領選挙では、市場原理主義を信奉する共和党の形勢が悪くなっています。国の借金が増えるとは言いませんが、セーフティネットである医療費を、無理やり削減するのは無理があります。実際、福田首相退任後の政局は医療福祉が目玉になりそうです。麻生氏が自民党総裁に選任され、首相となっていますが、麻生氏は、これ以上の医療費削減は無理という考えで、日本医師会と話し合いも持たれていません。平成20年度厚生労働白書では、国の財政赤字を加えた一人当たりの国民の潜在性国民

負担率は、43.5%となっており、これはほかのOECD加盟国に比較すれば低い水準であり、G7の国の中でも、アメリカについて低い水準です。高齢化は一番進んでいる国の中で、この低い水準にあるということは、どこかにしわ寄せがきているはずですが、それが現在、医療従事者の中では、医師の勤務医離れ、介護職員の低賃金、地方の医療崩壊に連鎖しています。今の現場を直視し、早急に2200億削減の撤廃と、疲弊している部門への増額が必要であると思います。総選挙も間近に迫ってきています。医療に理解を示す政権になってほしいものです。

(政策部担当理事 宮崎 誠一)